

①上位の政策名	政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	
②施策名	施策目標2-1 確かな学力の育成	
③主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局教育課程課(課長:常盤豊) (関係課) 初等中等教育局初等中等教育企画課(課長:徳久治彦) /財務課(課長:尾崎春樹) /児童生徒課(課長:木岡保雅) /幼児教育課(課長:蒲原基道) /特別支援教育課(課長:瀧本寛) /国際教育課(課長:手塚義雅) /教科書課(課長:山下和茂) /参事官(課長:嶋貴和男)	
④基本目標及び達成目標 ア＝ 想定した以上に達成 イ＝ 想定どおり達成 ウ＝ 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった エ＝ 想定したどおりには達成できなかった ア＝ 想定した以上に順調に進捗 イ＝ 概ね順調に進捗 ウ＝ 進捗にやや遅れが見られる エ＝ 想定したどおりには進捗していない	<p>基本目標2-1(基準年度:13年度 達成年度:17年度) 基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を身に付けさせる。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア＝達成目標2-1-1の達成度合い(進捗状況)がア又はイであり、その他の達成目標の平均が概ねア又はイである イ＝達成目標2-1-1の達成度合い(進捗状況)がア又はイであり、その他の達成目標の平均が概ねウ又はエである ウ＝達成目標2-1-1の達成度合い(進捗状況)がウ又はエであり、その他の達成目標の平均が概ねア又はイである エ＝達成目標2-1-1の達成度合い(進捗状況)がウ又はエであり、その他の達成目標の平均が概ねウ又はエである</p> <p>達成目標2-1-1(基準年度:13年度 達成年度:17年度) 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 国内外の学力調査等の結果について、調査項目(教科等)ごとに詳細に分析した結果 ア＝全体的に「確かな学力」が向上している。 イ＝全体的に「確かな学力」が向上または維持されており、特段の低下傾向や課題はみられない。 ウ＝全体的に「確かな学力」が向上または維持されているが、一部に低下傾向や課題がみられる。 エ＝全体的に「確かな学力」が低下している。 (注)「国内外の学力調査等」とは、PISA(OECD)、TIMSS(IEA)といった国際学力調査や、国立教育政策研究所の実施する教育課程実施状況調査等を指す。</p> <p>達成目標2-1-2(基準年度:13年度 達成年度:17年度) 少人数指導・習熟度別指導の実施など、個に応じた指導の充実を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア＝国からの加配定数を活用して少人数指導等を実施している学校数及び習熟度別指導を実施している学校数の割合がともに毎年度増加している イ＝国からの加配定数を活用して少人数指導等を実施している学校数と習熟度別指導を実施している学校数の割合が各年度の増減はあるものの基準年度と比較するとともに増加している ウ＝国からの加配定数を活用して少人数指導等を実施している学校数又は習熟度別指導を実施している学校数の割合の一方が増加している エ＝国からの加配定数を活用して少人数指導等を実施している学校数と習熟度別指導を実施している学校数の割合がともに減少している</p> <p>達成目標2-1-3(基準年度:13年度 達成年度:17年度) 教員一人あたりの児童生徒数をOECD諸国並の水準(小:16.5人、中14.3人)へ改善を進める。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 教員一人あたりの児童生徒数に基づき判断する。 ア＝小・中学校においてともに、OECD諸国並の水準(小:16.5人、中14.3人)以上に改善 イ＝小・中学校においてともに、OECD諸国並の水準(小:16.5人、中14.3人)程度に改善 ウ＝小・中学校のどちらかにおいて、OECD諸国並の水準(小:16.5人、中14.3人)程度に改善したが、もう一方で、達成 エ＝改善の進捗が見られない</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおりには達成できなかった</p>

達成目標 2-1-4 (基準年度: 14年度 達成年度: 19年度)
英語教育の改善の目標や方向性を明らかにし、その実現のために国として取り組むべき施策を盛り込んだ「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を策定(平成15年3月)し、計画に基づいた施策を実施することにより、平成19年度末までに「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する。

【達成度合い(進捗状況)の判断基準】
ア=行動計画に掲げられた施策が全て実行され、「英語の授業の改善」「英語教員の指導力の向上及び指導体制の充実」「英語学習へのモチベーションの向上」「入学者選抜等における評価の改善」「小学校の英会話活動への支援」「国語力の向上」が図られ、英語が使える日本人を育成する体制が完全に整っている。
イ=行動計画中に掲げられた施策は80%程度実行され、「英語の授業の改善」「英語教員の指導力の向上及び指導体制の充実」「英語学習へのモチベーションの向上」「入学者選抜等における評価の改善」「小学校の英会話活動への支援」「国語力の向上」が図られ、英語が使える日本人を育成する体制がほぼ整っている。
ウ=行動計画に掲げられた施策で実行されていないものが50%程度以上あり、「英語の授業の改善」「英語教員の指導力の向上及び指導体制の充実」「英語学習へのモチベーションの向上」「入学者選抜等における評価の改善」「小学校の英会話活動への支援」「国語力の向上」のうち、改善を要するものが多い。
エ=行動計画に掲げられた施策が全く実行されておらず、「英語の授業の改善」「英語教員の指導力の向上及び指導体制の充実」「英語学習へのモチベーションの向上」「入学者選抜等における評価の改善」「小学校の英会話活動への支援」「国語力の向上」が全くなされていない。

概ね順調に進捗

達成目標 2-1-5 (基準年度: 14年度 達成年度: 17年度)
学校での朝読書等の読書活動を充実するとともに、平成14年度からの5年間で、学校図書館の蔵書について、新たに4千万冊を整備する。

【達成度合い(進捗状況)の判断基準】
読書活動を実施している学校数及び学校図書館の蔵書数に基づき判断する。
○全校一斉の読書活動を実施している小・中学校全体の割合
ア=85%以上の学校で実施
イ=80%以上の学校で実施
ウ=75%以上の学校で実施
エ=70%以上の学校で実施
○公立小・中学校の学校図書館の1年度間の増加冊数
ア=800万冊以上
イ=800万冊未満～600万冊以上
ウ=600万冊未満～400万冊以上
エ=400万冊未満～200万冊以上

一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった

達成目標 2-1-6 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度)
幼稚園への就園を推進するため、公私立幼稚園の格差を是正すべく、私立幼稚園における減免単価の引き上げ及び第2子以降の減免率の引き下げを推進する。

【達成度合い(進捗状況)の判断基準】
減免単価の引き上げ及び第2子以降の減免率の引き下げ率に基づき判断する。
○減免単価の引き上げ率
ア=5年間で5%以上の引き上げを実施
イ=5年間で3%以上の引き上げを実施
ウ=5年間で1%以上の引き上げを実施
エ=引き上げ率0%
○第2子以降の減免率の引き下げ率
・第1子を1とした場合、平成13年度の制度(第2子: 0.8、第3子以降: 0.6)から、
ア=第2子: 0.5、第3子以降: 0.1を達成。
イ=第2子: 0.6、第3子以降: 0.2を達成。
ウ=第2子: 0.7、第3子以降: 0.4を達成。
エ=第2子: 0.8、第3子以降: 0.6を達成。

一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった

達成目標 2-1-7 (基準年度: 17年度 達成年度: 22年度)
幼稚園と保育所の連携を一層促進し、「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)の設置を可能とするとともに、幼児期からの「生きる力」の育成を図る。

【達成度合い(進捗状況)の判断基準】
幼稚園における3歳児の就園率(満3歳児を含む)の増減に基づき判断する。
ア=就園率が2ポイント以上上昇
イ=就園率が1ポイント以上上昇

概ね順調に進捗

	<p>ウ＝就園率の上昇が1ポイント未満 エ＝就園率が下降</p> <p>達成目標2-1-8（基準年度：15年度 達成年度：19年度） 地域における関係機関と連携しながら、各学校における支援体制の整備を図ることにより、LD・ADHD・高機能自閉症等を含め、障害のある子ども一人一人のニーズに応じ、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。</p> <p>ア＝小・中学校における校内委員会設置率及び特別支援教育コーディネーターの指名率のいずれにおいても前年度に比べ10%以上上昇 イ＝小・中学校における校内委員会設置率及び特別支援教育コーディネーターの指名率のいずれにおいても前年度に比べ上昇 ウ＝小・中学校における校内委員会設置率及び特別支援教育コーディネーターの指名率のいずれが前年度に比べ下落 エ＝小・中学校における校内委員会設置率及び特別支援教育コーディネーターの指名率のいずれも前年度に比べ下落</p>	<p>想定した以上に達成</p>
<p>⑤現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況（達成年度が到来した達成目標については総括）</p>	<p>達成目標2-1-1 【達成目標期間全体の総括】 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成するため、個に応じた指導の充実とそれらを通じた基礎基本の着実な習得や学習意欲の向上を図るとともに、全国的な児童生徒の学力状況を把握検証するため、全国的な学力調査の実施について検討を行った。</p> <p>国内外の学力調査等の結果について、調査項目（教科等）ごとに詳細に分析した結果、我が国の児童生徒の成績は全体として国際的にみて上位にあり、学力低下傾向に若干の歯止めがかかったと考えられるものの、読解力が大幅に低下するなどの低下傾向が見られ、また、子どもの生活習慣や学習習慣が必ずしも十分身につけていないことから、一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかったと判断。</p> <p>達成目標2-1-2 【平成17年度の達成度合い】 児童生徒一人一人の理解や習熟の程度に応じた指導（個に応じた指導）の充実を図る観点から、「学力向上アクションプラン」の一環として、「学力向上拠点形成事業」を実施し、全国743校の推進校や教育委員会において創意工夫を活かした取組を実施。平成16年度時点で全国の約7～8割の小・中学校において習熟度別学習が取り入れられ、その割合は増加してきている。</p> <p>また、少人数指導のための第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（小・中学校）及び第6次公立高等学校教職員定数改善計画（高等学校）も平成13年度より着実に実施されている。国からの加配定数を活用して少人数指導を実施している学校数は、昨年度と比較すると減少しているものの、基準年度と比べると増加している。</p> <p>以上から、達成目標2-1-2については、想定どおり達成したものと判断。</p> <p>【達成目標期間全体の総括】 「第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」や「学力フロンティア事業」等の推進により、少人数指導・習熟度別指導の実施など、個に応じた指導の充実が図られたと考えられ、想定どおり達成していると判断。</p> <p>達成目標2-1-3 【平成17年度の達成度合い】 基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指し、平成13年度から平成17年度までの5ヵ年計画で、第7次公立義務諸学校教職員定数改善計画を実施しているところである。平成17年度までに教員一人あたりの児童生徒数をOECD諸国の平均並の水準（小：16.5人、中14.3人）への改善を進めるという設定目標に対し、改善計画5年目として改善の進捗が見られるが、結果として日本の教員1人当たり児童生徒数は、小学校19.9人、中学校15.7人（OECD図表で見る教育2005）となっており、想定どおり達成できなかったと判断。</p> <p>【達成目標期間全体の総括】 基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指し、平成13年度から平成17年度までの5ヵ年計画で、第7次公立義務諸学校教職員定数改善計画を実施してきたところであり、平成17年度をもって完成させたところ。平成17年度までに教員一人あたりの児童生徒数をOECD諸国の平均並の水準（小：16.5人、中14.3人）への改善を進めるという設定目標に対し、結果として日本の教員1人当たり児童生徒数は、小学校19.9人、中学校15.7人（OECD図表で見る教育2005）となっており、想定どおり達成できなかったと判断。</p> <p>達成目標2-1-4 【平成17年度の達成度合い】 『英語が使える日本人』の育成のための行動計画（平成15年3月策定）に基づき、関係施策を着実に実施中であり、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールを100校指定し英語教育に関する実践的な研究が推進された。また、平成17年度から英語教員の集中研修については、廃止・税源移譲したが、新たに本研修を受講した教員を対象とした英語指導法開発事業を実施し、3大学を採択の上126人が参加するなど、掲げられた施策のうち約89%が達成されており、平成19年度末までの達成目標に向けて、概ね順調な進捗状況にあると判断。</p> <p>達成目標2-1-5 【平成17年度の達成度合い】 読書活動については、公立小・中学校全体で約87%の学校が全校一斉の読書活動を実施し</p>	

ており、前年度と比較して約3ポイント上昇しているなど、概ね取組は進んでいるものと判断。
一方、公立小・中学校の学校図書については、平成17年3月31日現在の蔵書冊数は全体で約2億4,800万冊と前年度と比べ約400万冊の増加にとどまっている。平成17年度においては、学校図書館図書の計画的な整備を図るよう、引き続き各都道府県教育委員会に対して通知を发出し、各種会議等の場を通じて指導を行うとともに、新たに、整備蔵書数の目標を定めた学校図書館図書標準を達成した学校の割合を市町村別に公表した。
以上のように、概ね順調に進捗しているものの、蔵書の整備は必ずしも十分ではないなどの課題もあると判断。

【達成目標期間全体の総括】

読書活動については、平成17年5月現在、公立小・中学校全体で約87%の学校が全校一斉の読書活動を実施しており、平成14年が約80%であったのと比較すると約7ポイント上昇していることから、想定どおり達成と判断。一方、公立小・中学校の学校図書については、約4千万冊の図書の整備により達成が見込まれた「学校図書館図書標準」について、平成16年度末において小学校で37.8%、中学校で32.4%しか達成しておらず、必ずしも十分ではなかったと判断。今後とも、「子どもの読書活動の推進に関する法律」や「文字・活字文化振興法」等を踏まえ、子どもの読書活動の推進や学校図書館の蔵書の充実を図る必要がある。

達成目標2-1-6

【平成17年度の達成度合い】

減免単価の引き上げ率については、前年度から1%の引き上げを行ったが、想定どおり進捗していない。また、第2子以降の減免率の引き下げについては、前年度に第2子は0.6、第3子以降は0.2を達成しており、概ね順調に進捗している。このため、平成17年度の基本目標の達成度合いは、一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかったと判断。

【達成目標期間全体の総括】

減免単価の引き上げ率については、平成13年度から2%程度の引き上げにとどまり、想定した基本目標を達成できなかった。また、第2子以降の減免率の引き下げについては、第2子は0.6、第3子以降は0.2を達成しており、一定の成果を上げることができた。

達成目標2-1-7

【平成17年度の達成度合い】

「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)については、平成17年度に総合施設モデル事業を全国35箇所を実施し、その成果を踏まえた上で、必要な法整備を行うことも含め様々な準備を行い、平成18年度に本格実施される。
また、平成17年度の幼稚園における3歳児の就園率(満3歳児を含む)は36.1%となり、前年度調査より1.0ポイント上昇しているため、概ね順調な進捗状況にあると判断。

達成目標2-1-8

【平成17年度の達成度合い】

平成17年度においては、前年度に引き続き、LD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒を含め、障害のある児童生徒に対する関係機関と連携した総合的な教育的支援体制の整備を図るために「特別支援教育体制推進事業」を47都道府県に委嘱し、校内委員会や専門家チームの設置、特別支援教育コーディネーターの指名、巡回相談の実施などの体制整備の充実を図った結果、全国の小中学校において、校内における全体的な支援体制を整備するための校内委員会の設置率が87.8%、校内の関係者や関係機関との連絡調整や保護者の連絡窓口となる特別支援教育コーディネーターの指名率が77.9%となっており、前年度に比べて大幅に増加しており、想定した以上の達成状況である。また、本事業を通じて、関係機関との連携の下に乳幼児期から学校卒業後までを見通した支援の目標や内容を盛り込んだ「個別的教育支援計画」を盲・聾・養護学校等において策定が進められるなど概ね順調に進捗しているものと判断する。

施策目標(基本目標)の達成度合い又は進捗状況

【平成17年度の達成度合い】

達成目標2-1-1に加えて、達成目標2-1-5、2-1-6については、一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。また、達成目標2-1-3については、想定どおりには達成できなかった。しかし、達成目標2-1-2、2-1-7について想定どおり達成しており、達成目標2-1-8については想定した以上に達成していることから、判断基準に照らして、平成17年度の基本目標の達成度合いは、一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかったと判断。

【基本目標期間全体の総括】

少人数指導・習熟度別指導の実施など、個に応じた指導の充実については期間全体を通して順調に進捗し、想定どおり達成したが、教員一人あたりの児童生徒数の改善、学校図書館図書の整備、私立幼稚園における減免単価の引き上げ及び第2子以降の減免率の引き下げについては進捗が遅れが見られた。確かな学力の育成については、今後も引き続き国内外の学力調査等による実態把握を行う必要がある。

今後の課題(達成目標等の追加・修正及びその理由を含む)

達成目標2-1-1

調査で明らかになった指導上の改善点を踏まえ、個に応じた指導を一層充実させるとともに、学習意欲、学習習慣等を児童生徒に身に付けさせることが重要であり、そのために、学習指導要領全体の見直しを図るとともに学校や教育委員会の取組の支援等による、「確かな学力」の育成が必要である。

また、全国的な児童生徒の学力の調査検証を継続的に行っていく必要がある。

達成目標2-1-2

児童生徒一人一人の習熟の程度等に応じたきめ細かな指導を一層充実する観点から、今後、更なる指導方法や指導体制の工夫・改善を進める必要がある。

達成目標 2-1-3
確かな学力の向上ときめ細かな指導を目指す観点から、新たな教職員定数改善計画策定・実施することが必要である。

達成目標 2-1-4
「英語が使える日本人」を育成する体制の整備を着実に進める観点から、「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」に基づき、英語の授業の改善や英語教員の指導力向上及び指導体制の充実など、関係施策を推進していく必要がある。

達成目標 2-1-5
「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」に基づき、子どもの読書活動の推進等の関係施策を着実に推進していく必要がある。また、公立小・中学校の学校図書館図書整備が不十分であったのは、図書購入の財源が一般財源であることから、各地方公共団体の財政事情などにより、自治体によっては十分に図書購入費が措置されていないところもあること等によるものと考えられる。今後も学校図書館図書の計画的な整備を図るよう、引き続き各都道府県教育委員会に対して通知を発出するとともに、各種会議等において指導を行うことに加え、広く学校図書館及び子どもの読書の重要性について周知することを進める必要がある。

達成目標 2-1-6
幼稚園への就園の推進を図るため、引き続き幼稚園就園奨励費補助金制度の充実に努める。

達成目標 2-1-7
「認定こども園」制度の内容を含め、幼児教育の重要性について理解が得られるよう、周知を図る必要がある。

達成目標 2-1-8
障害のある子ども一人一人のニーズに応じ、一貫した支援を行うための体制整備について、平成15年度から当該事業を実施して進めてきたところであるが、平成17年には同年4月の発達障害者支援法の施行を受け、文部科学省としては平成19年度を目途にLD等を含む障害のある児童生徒に対する適切な教育的支援のための支援体制の整備を目指し、更なる取組を進めることを各都道府県教育委員会等に対して通知を行ったところ。これを踏まえて、達成年度を平成19年度に修正する。また、同法の趣旨を踏まえて、達成目標の文言についても修正を行った。
なお、同法において、発達障害の早期発見及び早期支援について規定されていることを踏まえ、今後は、厚生労働省及びその関係機関との連携により、発達障害の早期発見・支援に資する取組を進める必要がある。

評価結果の18年度以降の政策への反映方針

達成目標 2-1-1
学習指導要領全体の見直しを図るとともに、引き続き、「学力向上アクションプラン」として、①個に応じた指導の充実、②学力の質の向上、③個性・能力の伸長（スーパーサイエンスハイスクールなど）、④英語力・国語力の向上を柱とした施策の充実を図る。また、小学校における英語教育の充実に関する条件整備を図る。
義務教育における機会均等や全国的な教育水準の維持向上の観点から、すべての児童生徒の学習到達度を把握するための全国学力・学習状況調査を平成19年度から着実に実施するとともに、学力調査の技術基盤の構築や調査結果を活用した検証改善サイクルの確立に向けた取組を検討する。

達成目標 2-1-2
児童生徒一人一人の習熟の程度等に応じたきめ細かな指導を一層充実する観点から、今後、更なる指導方法や指導体制の工夫・改善を進める。また、新たな教職員定数改善計画の策定を検討する。

達成目標 2-1-3
教員一人あたりの児童生徒数の改善については、OECD諸国平均並みを達成できなかったため、新たな教職員定数改善計画の策定を検討する。

達成目標 2-1-4
「英語が使える日本人」の育成のための体制を整備していくために、「英語の授業の改善」「英語教員の指導力の向上及び指導体制の充実」「英語学習へのモチベーションの向上」「小学校の英会話活動の支援」「国語力の向上」等を柱として、平成19年度末まで関係施策を着実に実施していく必要がある。

達成目標 2-1-5
「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づく「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を踏まえ、引き続き、子どもの読書活動の推進や学校図書館の蔵書の充実を図る。また、学校図書館図書の計画的な整備を図るよう、引き続き各都道府県教育委員会に対して通知を発出するとともに、各種会議等において指導を行う必要がある。なお、文字・活字文化振興法（平成17年7月29日公布・施行）において学校図書館の人的・物的環境の整備が求められていること等を受け、平成18年度以降学校図書館の機能の充実・強化に資する取組を行うことを検討。

達成目標 2-1-6
幼稚園への就園の推進を図るため、引き続き幼稚園就園奨励費補助金制度の充実に努める。

達成目標 2-1-7
「認定こども園」制度の活用促進を図るため、幼保連携推進室を設けるとともに、幼児教育の振興に資する調査研究の拡充に努め、その成果の周知・普及に努める。なお、平成19年度

から新たに「幼児教育の保護者負担の軽減策に係る調査研究」や「幼稚園における「学校評価ガイドライン」作成事業」の実施を予定し、要求中である。

達成目標 2-1-8

障害のある子どもへの対応については、引き続き「特別支援教育体制推進事業」において関係機関と連携した総合的な支援体制の整備を一層進めることとし、19年度においては、まだ一部の地域でしか取組の見られない教員養成系大学や教育学部の学生を活用した小中学校等におけるサポート活動について拡充する。

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	教育課程実施状況調査の結果 (達成目標 2-1-1 関係) ・設定通過率を上回る又は同程度と考えられる問題数の合計が過半数を占める教科の割合(学年、教科・科目数)(※1)	小 8/8 中 12/15 高 —	— — 2/7	8/8 14/15 8/9	— — —	— — —
	・授業の理解度(よくわかる、だいたいわかると回答した率(%))	小 61.4(小5) 中 41.1(中2) 高 —	— — 39.5(高3)	63.6(小5) 43.4(中2) 38.0(高3)	— — —	— — —
	・前回調査との同一問題に関する平均正答率(%)	小 76.1 中 60.8	— —	78.0 62.4	— —	— —
	生徒の学習到達度調査(PISA)の結果(※2) (達成目標 2-1-1 関係) ・数学的活用能力 ・読解力 ・科学的活用能力 ・問題解決能力	— — — —	— — — —	1位G OECD平均 1位G 1位G	— — — —	— — — —
	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果(※3) (達成目標 2-1-1 関係) ・勉強は楽しいと思う(数学)(%) ・勉強は楽しいと思う(理科)(%) ・学校外での時間の過ごし方 i)宿題をする(時間/日) ii)テレビやビデオを見る(時間/日)	— — — —	39(65) 59(77) 1.0(1.7) 2.7(1.9)	— — — —	— — — —	— — — —
	習熟度別指導を実施している学校の割合(%) (※4) (達成目標 2-1-2 関係)	小 52.1 中 49.9	63.1 64.7	74.2 66.9	81.6 72.3	— —
	国からの加配定数を活用して少人数指導等を実施している学校数(※5)(達成目標 2-1-2 関係)	小 10,618 中 7,683	12,152 7,989	13,373 8,177	13,609 8,143	13,455 8,001
	教員一人あたりの児童生徒数(人)(※6) (達成目標 2-1-3 関係)	小 21.1 中 17.1	20.9 16.8	20.6 16.6	20.3 16.2	19.9 15.7
	『「英語が使える日本人」育成のための行動計画」関連施策の達成割合(達成目標 2-1-4 関係)	—	—	45/56 (80%)	47/56 (84%)	50/56 (89%)
	公立小・中学校図書館の蔵書数(百万冊) (達成目標 2-1-5 関係)(※7)	237	239	244	248	
	公立小・中学校全体で全校一斉読書活動を実施している学校の割合(%) (達成目標 2-1-5 関係)(※7)	72.5	79.7	83.9	87.1	
	幼稚園就園奨励費補助金制度における減免単価の改定率(%) (達成目標 2-1-6 関係)	1%の増	1%の増	—	—	1%の増
	幼稚園就園奨励費補助金制度における第2子以降の負担率(%) (達成目標 2-1-6 関係)	1子:1 2子:0.8 3子:0.6	1子:1 2子:0.7 3子:0.4	—	1子:1 2子:0.6 3子:0.2	—

	幼稚園における3歳児の就園率（満3歳児を含む）の増減 （達成目標2-1-7関係） 平成17年度調査 36.1%（1.0ポイント上昇） 平成16年度調査 35.1%（0.9ポイント上昇） 平成15年度調査 34.2%（0.5ポイント上昇） 平成14年度調査 33.7%（1.7ポイント上昇） 平成13年度調査 32.0%					1ポイントの増(36.1%)
	小・中学校における校内委員会設置率（達成目標2-1-8関係）（※8）	-	-	57.4%	74.8%	87.8%
	小・中学校における特別支援教育コーディネーター指名率（達成目標2-1-8関係）（※8）	-	-	19.2%	49.3%	77.9%
	小・中学校及び盲・聾・養護学校における個別の教育支援計画の策定状況 （達成目標2-1-8関係）（※8）	-	-	6.3% （小・中学校のみ）	8.7% （小・中学校のみ）	13.4% （小・中学校のみ）
参考指標	スーパーサイエンスハイスクール指定校数（校） （達成目標2-1-1関係）	-	26	52	72	82
	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール指定校数（校） （達成目標2-1-1及び2-1-4関係）	-	16	50	85	100
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<p>※1 設定通過率とは、学習指導要領に示された内容について、標準的な時間をかけ、学習指導要領作成時に想定された学習活動が行われた場合、個々の問題ごとに正答、準正答の割合の合計である通過率がどの程度になると考えられるかを示した数値である。</p> <p>※2 生徒の学習到達度調査（PISA）。OECD実施。なお、Gとはグループの略である。1位グループとは、得点が1位の国と統計的有意差がない国の集団のことである。また、OECD平均とは、OECD平均得点と統計的有意差がないという意味である。</p> <p>※3 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）。IEA実施。なお、（ ）内は国際平均値。</p> <p>※4 「公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」</p> <p>※5 文部科学省調べ</p> <p>※6 OECD図表で見る教育</p> <p>※7 「学校図書館の現状に関する調査結果」</p> <p>※8 小・中学校におけるLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒への教育支援に関する体制整備の実施状況調査</p>					
⑧主な政策手段 （過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度が達成年度が到来する事業については総括）	政策手段の名称 （上位達成目標 [17年度予算額]	政策手段の概要		17年度の実績 （得られた効果、効率性、有効性等）		
	a) 教育課程実施状況調査の調査結果周知による指導の改善 （達成目標2-1-1）	教育課程実施状況調査の結果について周知を図る。		教育課程実施状況調査の結果を周知することで指導の改善を図った。		
	a) 学力向上アクションプランの実施 （達成目標2-1-1及び2-1-2） [6,954百万円]	①個に応じた指導の充実、②学力の質の向上、③個性・能力の伸長（スーパーサイエンスハイスクールなど）、④英語力・国語力の向上を柱とした学力向上アクションプランを実施。		国からの加配定数を活用して少人数指導を実施している学校数が増加、スーパーサイエンスハイスクールやスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールなどの指定校数も増加し、学力向上のための取組が行われた。		
	a) 教職員定数改善計画の着実な推進 （達成目標2-1-3）	平成13～17年度までの5年計画で、基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指す、第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を推進。		基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指す教職員定数の改善(4,500人)等を図った。		
	a) 『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』の着実な推進 （達成目標2-1-4） [712百万円]	英語が使える日本人の育成のための行動計画を推進。		スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールを100校指定した。また、平成17年度より地域における英語教育の中核的な役割を果たす人材の育成を図ることを目的に、英語指導法開発事業を3大学を採択のうえ実施し、126人が参加した。		
	e) 「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の着実な推進	平成14年度からの5カ年で毎年約130億円、総額約650億円の地方財政措置を講じられていることを踏まえ、学校図書館図書の計画的な整備について、各都道府県教育委員会に周知を		学校図書館図書の計画的な整備について各都道府県教育委員会に周知を行った。		

	(達成目標 2-1-5)	図る。	
	a)「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」の実施 (達成目標 2-1-5)	【達成年度到来事業】 学校を超えた図書の共同利用の促進等を図るため、学校図書館の蔵書の共同利用の在り方やインターネット上での情報提供の在り方等について調査研究を実施	学校図書館資源共有ネットワーク推進地域を35地域指定し、調査研究を実施した。 【達成年度到来による事業期間全体の総括】 小・中学校における学校図書館の蔵書のデータベース化が、平成16年の29.8%から平成17年に34.0%に向上しており、図書の共同利用の促進等が図られた。
	a)「幼稚園就園奨励費補助金」の着実な推進 (達成目標 2-1-6) [18,114百万円]	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることを目的として保育料を減免する「就園奨励事業」を実施する地方公共団体に対して所要経費の一部を補助。	公立幼稚園において19,737人、私立幼稚園において959,535人に対し、本事業により減免を行った。
	「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設) (達成目標 2-1-7) [所要経費については、幼稚園就園奨励費補助等の既存の幼稚園関係経費として確保]	「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)は、就学前の子どもの育ちを一貫して支える観点から、0歳から就学前の子どもとその保護者を利用対象者とするを基本として、幼稚園教育要領及び保育所保育指針を踏まえ、教育・保育を一体的に実施するとともに、地域における子育て支援を提供する。	「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)については、平成17年度に総合施設モデル事業を全国35箇所を実施し、その成果を踏まえた上で、必要な法整備を行うことも含め様々な準備を行い、17年度末に関連法案を国会に提出した。また、「認定こども園」における教育・保育の内容、職員配置、施設の設備の在り方等について、総合施設モデル事業評価委員会の「最終まとめ」が18年3月に取りまとめられた。「認定こども園」制度は18年度に本格実施される。
	特別支援教育体制推進事業 (達成目標 2-1-8) [203百万円]	LD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒を含め、障害のある児童生徒への教育支援体制の整備を行うため、校内委員会や専門家チーム等の設置、特別支援教育コーディネーターの指名、巡回相談の実施、個別の教育支援計画の策定等を行う「特別支援教育体制推進事業」を実施。	LD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒への教育支援に関する体制整備の実施状況調査結果では、校内支援体制の整備が着実に図られている。 また、盲・聾・養護学校等においては、個別の教育支援計画の策定が進められている。
⑨備考			
⑩政策評価担当部局の所見	※本基本目標については、家庭の教育力の向上等、より幅広い視点から評価を行い得るかどうかにについても検討すべき。 ※達成目標 2-1-2, 2-1-5 について、施策・事業の効果を把握するための指標を設定することを検討すべき。		

施策目標2-1 確かな学力の育成

平成17年度実績評価の結果の概要

